

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村 コード	122025	市区町村 類型	Ⅱ-1
市区町村名	銚子市	H27普通交付 税種区分	I3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	64,415人	84.19 km ²	765.1 人	27年国調	31,947人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	70,210人			22年国調	35,761人		3,589人	9,981人	18,998人
	増減率	△8.3%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	22年国調	11.0%	30.6%
住民 基本帳	28.1.1	65,546人			就業人口	17年国調	4,019人	11,511人	20,853人	
	27.1.1	66,882人				増減率	11.0%	31.6%	57.3%	
	増減率	△2.0%								
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		24,168,439	24,447,412	△278,973	△1.1%	財政力指数		0.58		
2. 歳出総額②		23,612,102	24,337,736	△725,634	△3.0	実質収支比率		3.5%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		556,337	109,676	446,661	407.3	経常収支比率		93.4%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		19,784	18,139	1,645	9.1	積立金現在高		928,532		
5. 実質収支(③-④)⑤		536,553	91,537	445,016	486.2	うち財政調整基金		125,266		
6. 単年度収支⑥		445,016	△110,583	555,599		地方債現在高		29,816,481		
7. 積立金⑦		38,194	63	38,131	60,525.4	債務負担行為支出予定額		5,598,199		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		0	91,607	△91,607	皆減	実質赤字比率		-%		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		483,210	△202,127	685,337		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額					12,216,081	実質公債費比率		13.9%		
基準財政収入額					7,171,439	将来負担比率		168.4%		
標準財政規模					15,287,045	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					1,137,754	第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		
						銚子市医療公社		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	10,638,355	10,701,301	△62,946	740,452	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,440,244	5,382,721	57,523	855,474	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	22,416	22,416	0	3,221	-
後期高齢者医療事業	事	705,489	703,902	1,587	192,932	-
水道事業	企適	2,320,753	2,117,001	203,752	114,026	-
病院事業	企適	707,700	707,700	0	742,911	-
下水道事業	企非	1,894,775	1,896,811	919	731,366	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		2							
市 町 村 名		銚 子 市		市町村類型		Ⅱ-1			
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	7,951,083	32.9%	△ 3.4%	7,506,586	人 件 費	5,776,831	24.5%	0.2%	5,056,217
地 方 譲 与 税	246,558	1.0	4.5	246,558	う ち 職 員 給	3,781,667	16.0	1.9	
利 子 割 交 付 金	12,351	0.1	△ 11.2	12,351	扶 助 費	4,426,010	18.7	0.8	1,398,785
配 当 割 交 付 金	45,144	0.2	△ 26.4	45,144	公 債 費	3,216,808	13.6	△ 5.2	3,180,296
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,313	0.2	9.9	47,313	元 利 元 金	2,874,370	12.2	△ 3.7	2,838,534
地 方 消 費 税 交 付 金	1,279,961	5.3	59.9	1,279,961	償 還 金 利 子	342,049	1.4	△ 16.1	341,373
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,481	0.1	△ 0.5	21,481	一 時 借 入 金 利 子	389	0.0	△ 51.9	389
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	13,419,649	56.8	△ 1.0	9,635,298
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,500	0.3	40.1	65,500	物 件 費	2,895,140	12.3	△ 0.6	1,772,839
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	116,448	0.5	0.8	89,414
地 方 特 例 交 付 金 等	17,973	0.1	8.8	17,973	補 助 費 等	1,366,072	5.8	0.9	249,863
地 方 交 付 税	5,404,416	22.4	△ 2.3	5,404,416	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	72,930	0.3	△ 0.4	
内 訳					投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	505,075	2.1	9.1	181,075
普 通	5,044,642	20.9	2.2		経 常 的 繰 出 金	3,077,137	13.0	9.2	2,597,023
特 別	310,571	1.3	2.5		経 常 的 経 費 小 計	21,379,521	90.5	0.8	14,525,512
震 災 復 興 特 別	49,203	0.2	△ 83.0		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	33,774	0.1	△ 35.7	
一 般 財 源 計	15,091,780	62.4	0.6	14,287,509	普 通 建 設 事 業 費	1,373,744	5.8	△ 38.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,629	0.0	0.0	9,629	補 助	583,970	2.5	△ 40.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	178,774	0.7	△ 4.4	0	内 単 独	687,802	2.9	△ 37.5	
使 用 料	356,827	1.5	7.7	41,510	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	385,604	1.6	5.4	0	県 営 事 業 負 担 金	101,972	0.4	△ 25.9	
国 庫 支 出 金	2,889,592	12.0	4.2		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,322,764	5.5	△ 10.6		投 資 的 経 費 小 計	1,373,744	5.8	△ 44.6	
財 産 収 入	18,437	0.1	△ 9.7	11,655	積 立 金	166,430	0.7	174.7	
寄 附 金	146,224	0.6	172.2		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	530,464	2.2	23.9	
繰 入 金	75,608	0.3	△ 88.7		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	161,943	0.7	2.1	
繰 越 金	39,676	0.2	△ 88.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	1,459,424	6.0	25.6	22,186	合 計	23,612,102	100.0	△ 3.0	
地 方 債	2,194,100	9.1	6.5		う ち 東 日 本 大 震 災 分	432,104	1.8	△ 70.0	
う ち 減 収 補 填 債 特 別 分	40,300	0.2	675.0						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,137,600	4.7	△ 3.5						
合 計	24,168,439	100.0	△ 1.1	14,372,489					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	476,151	2.0	△ 67.9						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	3,415,580	43.0%	△ 5.7%	91,308	議 会 費	224,484	1.0%	△ 2.7%	
所 得 割	2,782,148	35.0	△ 3.8	0	総 務 費	2,727,156	11.5	5.2	
法 人 税 割	322,021	4.1	△ 21.2	58,162	民 生 費	8,007,083	33.9	4.4	
固 定 資 産 税	3,434,144	43.2	△ 1.1	0	衛 生 費	2,991,928	12.7	△ 3.2	
土 地	1,212,923	15.3	0.9	0	労 働 費	31,512	0.1	59.1	
家 屋	1,530,374	19.2	△ 4.1	0	農 林 水 産 業 費	522,057	2.2	△ 48.0	
償 却 資 産	672,116	8.5	2.6	0	商 工 費	447,388	1.9	48.7	
そ の 他	1,101,359	13.9	△ 3.0	0	土 木 費	1,443,205	6.1	5.6	
合 計	7,951,083	100.0	△ 3.4	91,308	消 防 費	1,122,939	4.8	1.8	
国民健康保険税(料)	2,165,699		△ 5.7		教 育 費	2,877,542	12.2	△ 13.0	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
市 町 村 税	98.1%	19.8%	90.7%		公 債 費	3,216,808	13.6	△ 5.2	
市 町 村 民 税	98.1	21.1	91.9		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	97.8	19.2	88.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	89.5	15.0	71.1		合 計	23,612,102	100.0	△ 3.0	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
小 中 学 校 耐 震 改 修 事 業	H24~H27	1,742,397	350,659	660,795	1,068,500	265	12,837		
消 防 庁 舎 整 備 事 業	H25~H29	1,361,434	163,448	0	1,302,400	0	59,034		
橋 りょう 長 寿 命 化 修 繕 事 業	H26~H29	277,300	78,200	152,515	112,300	0	12,485		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。